春季特集号

プロパン・ブタンニュース

＝主な紙面＝

☆□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□（□面）
☆□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□（□面）
☆□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□（□面）
☆□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□（□面）
☆□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□（□面）

オートコンポ 愛知県で採用拡大

企業の強靭化に寄与

車両15台を併燃化

年40トン消費、500万円節減

一般企業が社用車をLPG車に転換し、カグラペーパーテック（本社・尼崎市、玉井健一社長）の簡易LPガススタンド「オートコンポ」を導入するビジネスモデルが愛知県内で広がりを見せている。いずれも燃料にプロパンを使い燃料費削減や事業継続に役立てており、自治体の「復興まちづくり」に貢献している例もある。国土強靭化基本計画が目指す〝強くて、しなやかなニッポン〟を実践する取り組みとして注目される燃転モデルだ。

「オートコンポ」を活用するエースベーキング本社。営業所車両のLPガス化も計画している

エースベーキング

清須市と災害協定

愛知県内でこれまでにオートコンポを導入した企業は、2016年4月のエースベーキング（本社・清須市、吉田哲也社長）、18年6月の菅原設備（本社・津島市、菅原直樹社長）、今年1月の浅野保温（本社・扶桑町、浅野朋幸社長）の3社。それぞれ経済産業省の災害バルク補助や、中小企業庁の経営力向上計画認定に伴う優遇税制を利用するなどして設備を活用している。

業務用パン販売のエースベーキングは13年から本社の配送車（トヨタ・ハイエース）12台、営業車（トヨタ・サクシード）3台のすべてを、LPガスとガソリンのバイフューエル車に転換してきた。年間のLPガス消費量は40トンを超え、燃料費はディーゼル燃料を主体としていたころに比べ約500万円減少させている。

同社はこの気づきから地元、清須市に働きかけて災害応援協定を締結した。大規模災害発生時、LPG車を使って避難所などに食品を届ける内容で、自社の特徴を生かした地域貢献の形を模索していた同社が存在価値を確立する絶好の機会となった。

さらに、清須市から学校給食向けのパンを新規受注（小中学校12校・5500人分）するという思わぬ副次的効果も舞い込んだ。同社製パンの供給拡大は、自治体の食料備蓄の増大につながる。また、企業の売り上げ増に伴う税収アップは地域内の資金還流と雇用を生み、経済活性の呼び水となる。直近では、ふるさと納税の返礼品として同社の熟成パンを選定したいとの打診もある。

結果としてコスト削減を目的にスタートした取り組みは、経営力向上や収益増、そして社会的課題の解決にも光を当てるユニークな連携モデルとなった。この事例はエリアを超えて注目され、持続可能な会社経営のあり方などを検討する共同体・CSRコミュニティの「愛知型 地域から愛されている企業大賞」の受賞にもつながった。メディアの注目を集め、業務用パン販売会社としては異例とも言える露出度アップに成功した。

エースベーキングはさらなる車両の燃転を進めるため、16年4月には本社敷地内にオートコンポを設置。災害を見据えた自衛的燃料備蓄を持つことによる経営基盤強化、また燃料供給のオペレーション改善を図り、さらなるコスト削減につなげている。今後は他営業所の配送車のLPガス化を計画している。

菅原設備

差別化戦略の武器

売り上げ増と同等の効果

LPG車の導入を決めたきっかけは、販売管理費のうち10％と人件費の次に大きな割合を占めていた車両費圧縮への期待だった。まず配送用のハイエース（ディーゼル車）をLPGバイフューエル車に転換。13年当時は国のLPG車補助が活用できたこともあり、経営課題の解決に向けた試験的投資との意味合いだった。

しかし実運用をするなかで、金銭的損得以外のメリットが見えてきた。CO_2排出量がガソリン比で10％削減できるCSR（企業の社会的責任）的観点、また災害に強いLPガスを燃料とすることで、事業継続や地域貢献に役立てられるCSV（共有価値の創造）的観点での製品価値だ。

車両のＬＰガス転換を進める菅原直樹社長

エースベーキングの取り組みを参考にLPG車とオートコンポの導入を決めたのが津島市の水道設備関連業、菅原設備だ。これまで工事用に利用するハイエース（ディーゼル仕様）全8台をLPGバイフューエルに燃転。昨年のLPガス消費量は約10トンだが、車両増に伴いさらに増えていく見通しだ。

愛知県全域で年間700棟超の設備工事などを請け負う同社は、県内木造一般住宅の水道工事シェア10％を持つ新進企業。建設業界は投資縮小などを背景に工事件数が減少しており、厳しい価格競争と向き合う。足元では独自の工程管理システムを導入し、工期短縮によるコスト削減に努めているが、厳しさを増す入札競争を勝ち抜くべく、ライバルにない新しいコスト削減策として着目したのが工事用車両のLPガス燃転だった。

LPG車化する前はディーゼル仕様の2トン車8台を工事用に活用していた。1台当たりの年間走行距離は平均3万キロメートル。これをLPガス化することで、100万円超の販売管理費削減が見込めると試算した。同社の経常利益率は1～2％であり、燃料費の圧縮だけで1億～2億円の新規売り上げと同等の効果を得られる計算だ。

仕事を取り巻く環境変化も燃転を後押しする要因となった。これまで工事車両といえば、トランスミッションはマニュアルが標準的。しかし近年は若手や女性の技術者が増え、オートマチック限定免許取得者が目立ってきた。当初はオートマチックのディーゼルトラックの購入を検討したが、イニシアルコストと業態の変化を考慮し、トラックからハイエースへの置き換えに舵を切った。新たに導入したハイエースはすべてオートマチック車で、バックモニターとドライブレコーダー、自動ブレーキも装備する。働き手の負担軽減も視野に、差別化ポイントの一つとしていく考えだ。

扶桑町が避難所指定

発電機や炊き出し完備

浅野保温

熱絶縁工事業の浅野保温は1月、扶桑町の本社にオートコンポを導入した。社用車のLPガス化を加速し、固定費削減と災害対応力強化に役立てる。2月には扶桑町の民間企業で初の指定避難所となり、社屋を開放。オートコンポと併せLPガス発電機や岩谷産業の炊き出しセット「デリバリーステーション」なども導入し、復興まちづくりの一翼を担う。

同社は13年6月と14年1月に、当時のLPG車補助金を活用して車両を導入。それぞれ17～18万キロメートルを走行している。残りの社用車10台も更新期にLPG車に置き換えていく予定で、車両増に伴う消費増や燃料供給の改善を念頭にオートコンポの導入に踏み切った。

設備導入に当たり災害バルク補助とともに、中小企業庁の「経営力向上計画」認定で得られる優遇税制を活用した。内容は設備投資費の当期一括償却や固定資産税の減免などで、オートコンポを導入した場合、400万円ほどの節税効果が得られる。災害バルク補助と合わせると費用負担を相当軽減でき、運用車数は少ないながら設備導入のハードルを低くした。

並行して扶桑町危機管理課と社屋の避難所活用などについて協議を重ね、地域防災のあり方に新しいアイデアを持ち込んだ。燃料は地元の小川石油（小川哲生社長）を通じ御業者の名古屋プロパン瓦斯（本社・名古屋市、後藤庄樹社長）の中核充填所（小牧支店）から運ぶ。2000年の東海豪雨や昨年9月の台風で大規模停電に見舞われた当地でLPガスの強みを最大限に発揮できる安定供給体制を構築し、地域の安全・安心を支える。

扶桑町の指定避難所として社屋を開放している

浅野社長は「設備は国土強靭化の考えに基づき会社の利益、BCP、地域貢献の一石三鳥を実現するもの。今後は停電対応型GHPの導入も検討し、地域のためにLPガスをより有効に活用できる仕組みづくりを進めたい」と意欲を見せる。

町の期待も大きい。浅野保温と官民連携のあり方を模索してきた危機管理課の犬飼みのり主事は「想定を上回る規模の災害が発生したとき、おそらく町の力だけでは対応できない。これまで町内に民間の避難所はなかったが、社屋の避難所活用により町の防災力は強化される。LPガスへの理解も深めながら、防災行政のレベルアップにつなげたい」と力を込める。

供給サイドの小川社長も、LPG車とオートコンポを組み合わせたビジネスモデルに可能性を見いだす。「経済効果だけでなく地域貢献にLPガスを活用しようという姿勢に感銘を受けている。LPガス業界内ではなかなか見られなかった取り組みだが、広く事例が認知されてほしい」と期待を寄せる。小川石油は17年度末からバイフューエルレ仕様のダイハツ・ハイゼット2台を利用している。LPG車の活用に積極的な名古屋プロパン瓦斯とともに、地場企業の課題解決に役立つ仕組みとして燃転モデルをアピールしていく構えだ。

国土強靭化基本計画は「国土強靭化は国だけで実現できるものではなく、地方公共団体や民間事業者を含め、すべての関係者の叡智を結集し、国家の総力をあげて取り組むことが不可欠」と強調している。自衛的燃料備蓄の促進やガソリン不足に備えた自動車用燃料の多様化、分散化など愛知県内で広がりを見せるビジネスモデルは、まさに国土強靭化の理念を体現するもの。LPガスの強みを生かせる官民連携モデルとして広く共有していきたい。